

平成17年度

中間決算説明資料

株式会社 東北銀行

【 目 次 】

平成17年度中間決算の概況

1．損益状況	単・連	1・2
2．業務純益	単	3
3．利鞘	単	3
4．有価証券関係損益	単	3
5．自己資本比率	単・連	4
6．ROE	単	4

貸出金等の状況

1．リスク管理債権の状況	単・連	5
2．貸倒引当金の状況	単・連	6
3．金融再生法開示債権	単	6
4．金融再生法開示債権の保全状況	単	6
5．業種別貸出状況等			
業種別貸出金	単	8
消費者ローン残高	単	8
中小企業等貸出比率	単	8
6．預金、貸出金の状況	単	8
7．有価証券の評価損益			
(1) 有価証券の評価基準	単	9
(2) 評価損益	単・連	9
平成17年度中間決算のハイライト	単・連	10

平成17年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	17年度中間期		16年度中間期
		16年度中間期比	
業 務 粗 利 益	6,295	193	6,102
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	6,131	57	6,074
国内業務粗利益	6,277	227	6,050
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	6,059	37	6,022
資金利益	5,491	94	5,585
役務取引等利益	561	126	435
その他業務利益	225	196	29
(うち国債等債券損益)	218	191	27
国際業務粗利益	17	35	52
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	72	20	52
資金利益	56	17	39
役務取引等利益	0	0	0
その他業務利益	39	51	12
(うち国債等債券損益)	54	54	-
経費(除く臨時処理分)	4,738	134	4,872
人件費	2,397	78	2,475
物件費	2,049	56	2,105
税金	291	1	292
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,556	327	1,229
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	1,393	192	1,201
一般貸倒引当金繰入額	929	785	144
業 務 純 益	627	457	1,084
うち国債等債券損益(5勘定戻)	163	136	27
臨 時 損 益	299	558	259
不良債権処理額	135	495	360
貸出金償却	357	357	0
個別貸倒引当金純繰入額	508	845	337
共同債権買取機構売却損	-	-	-
延滞債権等売却損	15	6	21
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
(貸倒償却引当費用 + +)	793	288	505
株 式 等 関 係 損 益	127	100	27
株式等売却益	138	72	66
株式等売却損	-	5	5
株式等償却	11	22	33
その他臨時損益	36	36	72
経 常 利 益	926	101	825
特 別 損 益	38	78	40
うち動産不動産処分損益	0	7	7
動産不動産処分益	-	-	-
動産不動産処分損	0	7	7
うち退職給付会計導入変更時差異償却	-	-	-
うち年金基金への追加拠出	-	-	-
税 引 前 中 間 純 利 益	964	180	784
法人税、住民税及び事業税	648	315	333
法 人 税 等 調 整 額	153	164	11
中 間 純 利 益	470	31	439

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(単位：百万円)

	17年度中間期	16年度中間期比	16年度中間期
	連結粗利益	6,650	145
資金利益	5,598	69	5,667
役務取引等利益	775	112	663
その他業務利益	277	102	175
営業経費	4,867	179	5,046
貸倒償却引当費用	850	28	822
貸出金償却	357	357	0
個別貸倒引当金繰入額	428	834	406
一般貸倒引当金繰入額	906	513	393
延滞債権等売却損	15	6	21
株式等関係損益	127	100	27
その他	32	45	77
経常利益	1,091	350	741
特別損益	38	79	41
税金等調整前中間純利益	1,129	429	700
法人税、住民税及び事業税	708	303	405
法人税等調整額	157	81	76
少数株主利益	97	167	70
中間純利益	481	39	442

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	876	189	1,065
--------	-----	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	5	0	5
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	17年度中間期		16年度中間期
		16年度中間期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,556	327	1,229
職員一人当り (千円)	2,815	666	2,149
(2) 業務純益	627	457	1,084
職員一人当り (千円)	1,134	762	1,896

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利 鞘 【単体】
全 体

(%)

	17年度中間期		16年度中間期
		16年度中間期比	
資金運用利回 (A)	2.02	0.02	2.00
貸出金利回 (C)	2.39	0.02	2.41
有価証券利回	0.94	0.09	0.85
資金調達原価 (B)	1.72	0.04	1.76
預金債券等原価 (D)	1.70	0.05	1.75
預金等利回	0.04	0.00	0.04
経費率	1.65	0.06	1.71
預貸金利鞘 (C) - (D)	0.69	0.03	0.66
総資金利鞘 (A) - (B)	0.30	0.06	0.24

国内業務部門

(%)

	17年度中間期		16年度中間期
		16年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.97	0.01	1.98
貸出金利回	2.39	0.02	2.41
有価証券利回	0.90	0.08	0.82
資金調達原価 (B)	1.68	0.06	1.74
預金等利回	0.04	0.00	0.04
総資金利鞘 (A) - (B)	0.29	0.05	0.24

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	17年度中間期		16年度中間期
		16年度中間期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	163	136	27
売却益	233	184	49
償還益	-	-	-
売却損	70	49	21
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益 (3 勘定戻)	127	100	27
売却益	138	72	66
売却損	-	5	5
償却	11	22	33

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	[速報値]	17年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.33 %	0.77 %	0.93 %	7.56 %
(2) 基本的項目	18,621	1,763	2,061	16,858
(3) 補完的項目	5,811	930	403	4,881
(イ) うち自己資本に計上された 再評価差額	1,340	0	17	1,340
(ロ) うち劣後ローン・劣後社債残高	2,700	0	500	2,700
(4) 控除項目	50	0	0	50
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	24,382	2,692	2,464	21,690
(6) リスクアセット	292,692	5,884	3,380	286,808

【連結】

（単位：百万円）

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	[速報値]	17年3月末比		
(1) 自己資本比率	9.00 %	0.75 %	1.06 %	8.25 %
(2) 基本的項目	20,691	1,871	2,233	18,820
(3) 補完的項目	5,880	640	447	5,240
(イ) うち自己資本に計上された 再評価差額	1,340	0	17	1,340
(ロ) うち劣後ローン・劣後社債残高	2,700	0	500	2,700
(4) 控除項目	50	0	0	50
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	26,522	2,512	2,680	24,010
(6) リスクアセット	294,470	3,706	5,643	290,764

6. ROE【単体】

（%）

	17年度中間期		16年度中間期
		16年度中間期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	15.11	2.07	13.04
業務純益ベース	6.09	5.41	11.50
中間純利益ベース	4.56	0.09	4.65

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末	
		17年3月末比	16年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,569	489	928	2,058	2,497
	延滞債権額	16,991	603	468	16,388	16,523
	3カ月以上延滞債権額	354	158	36	196	318
	貸出条件緩和債権額	6,228	1,099	2,324	7,327	8,552
	合計	25,144	826	2,748	25,970	27,892

貸出金残高(未残)	446,366	186	6,977	446,180	439,389
-----------	---------	-----	-------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.35	0.11	0.21	0.46	0.56
	延滞債権額	3.80	0.13	0.04	3.67	3.76
	3カ月以上延滞債権額	0.07	0.03	0.00	0.04	0.07
	貸出条件緩和債権額	1.39	0.25	0.55	1.64	1.94
	合計	5.63	0.19	0.71	5.82	6.34

【連結】

(単位：百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末	
		17年3月末比	16年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,709	512	849	2,221	2,558
	延滞債権額	17,409	650	521	16,759	16,888
	3カ月以上延滞債権額	373	170	41	203	332
	貸出条件緩和債権額	6,228	1,099	2,324	7,327	8,552
	合計	25,720	792	2,611	26,512	28,331

貸出金残高(未残)	441,118	1,593	5,243	442,711	435,875
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.38	0.12	0.20	0.50	0.58
	延滞債権額	3.94	0.16	0.07	3.78	3.87
	3カ月以上延滞債権額	0.08	0.04	0.01	0.04	0.07
	貸出条件緩和債権額	1.41	0.24	0.55	1.65	1.96
	合計	5.83	0.15	0.66	5.98	6.49

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
貸倒引当金	4,857	129	518	4,728
一般貸倒引当金	1,770	929	117	841
個別貸倒引当金	3,086	800	401	3,886
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

【連結】

(単位：百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
貸倒引当金	5,626	132	532	5,494
一般貸倒引当金	2,106	907	137	1,199
個別貸倒引当金	3,519	775	396	4,294
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,393	861	1,226	7,167
危険債権	10,258	746	1,694	11,952
要管理債権	6,583	941	2,288	8,871
小計(A)	25,235	826	2,756	27,991
正常債権	432,396	38	7,877	424,519
合計(B)	457,632	787	5,121	452,511

(%)

開示債権比率(A)/(B)	5.51	0.17	0.67	5.68	6.18
---------------	------	------	------	------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況(17年9月末)

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金等の残高 (A)	保全額 (B)	保全率 (B)/(A)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,393	8,393	7,233	1,160	100.00%
危険債権	10,258	9,175	7,270	1,905	89.44%
要管理債権	6,583	5,868	4,868	999	89.13%
小計	25,235	23,436	19,371	4,065	92.87%
正常債権	432,396				
合計	457,632				

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係
【単体】

(単位:百万円)

自己査定分類債権 (対象:総与信)					金融再生法開示債権 (対象:与信関連科目、 ただし要管理債権は 貸出金のみ)	リスク管理債権 (対象:貸出金)
分類債権 債務者区分	非分類	分類	分類	分類		
破綻先 1,616	306	1,309	- (34)	- (5)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 8,393 (保全額 8,393) (保全率 100%)	破綻先債権 1,569
実質破綻先 6,777	2,198	4,579	- (1,100)	- (19)		危険債権 10,258 (保全額 9,175) (保全率 89.44%)
破綻懸念先 10,258	4,819	4,355	1,083 (1,905)	引当率 63.749% (貸倒実績率 3年累計)	要管理債権 6,583 (保全額 5,868) (保全率 89.13%)	
要 注 意 先	要管理先 9,993	2,155	7,837	引当率 35.850% (貸倒実績率 3年累計)		小計 25,235 (保全額 23,436) (保全率 92.87%)
	要管理先 以外の 要注意先 46,609	25,235	21,374	引当率 0.751% (貸倒実績率 1年累計)	正常債権 432,396	
	正常先 382,377	382,377		引当率 0.051% (貸倒実績率 1年累計)		
合計 457,632	417,092	39,455	1,083 (3,040)	- (24)	合計 457,632	

- (注) 1. 自己査定分類債権における()内は、分類額に対する引当金額であります。
2. 破綻懸念先の引当率は、分類額に対する引当率であります。
3. 要管理先の引当率は、非保全額に対する引当率であります。
4. 要管理先以外の要注意先、正常先の引当率は、債権残高全体に対する引当率であります。

5. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	446,366	186	6,977	439,389
製造業	30,184	1,621	30	30,214
農業	2,030	238	325	2,355
林業	228	2	6	222
漁業	666	230	188	854
鉱業	569	38	40	609
建設業	47,595	1,830	478	47,117
電気・ガス・熱供給・水道業	3,441	489	54	3,495
情報通信業	2,426	419	680	3,106
運輸業	7,697	74	177	7,874
卸売・小売業	54,171	1,079	1,687	55,858
金融・保険業	26,878	849	2,793	24,085
不動産業	47,634	4,468	6,144	41,490
各種サービス業	67,113	1,390	669	66,444
地方公共団体	28,350	4,028	533	27,817
その他	127,384	857	465	127,849

消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
消費者ローン残高	105,157	2,207	2,965	102,192
住宅ローン残高	95,048	2,270	3,038	92,010
その他ローン残高	10,109	63	73	10,182

中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
中小企業等貸出比率	88.37	0.22	1.60	89.97

6. 預金、貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
預金(末残)	584,709	8,710	15,690	569,019
(平残)	569,724	2,227	2,316	567,408
貸出金(末残)	446,366	186	6,977	439,389
(平残)	432,261	4,652	7,160	439,421

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	平成17年9月末				平成17年3月末			平成16年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		平成16年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	23	11	43	66	40	75	35	12	56	69
その他有価証券	1,068	273	1,484	415	1,439	1,573	133	795	1,109	313
株式	979	721	990	10	562	578	15	258	343	85
債券	48	573	312	361	872	916	44	525	738	212
その他	137	126	181	44	4	78	73	11	27	15
合計	1,045	263	1,527	482	1,480	1,649	168	782	1,166	383
株式	979	721	990	10	562	578	15	258	343	85
債券	32	595	339	371	928	972	44	563	775	212
その他	97	135	198	100	11	97	108	38	46	85

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については、(中間)期末日の時価に基づいております。

3. 平成17年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、726百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	平成17年9月末				平成17年3月末			平成16年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		平成16年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	23	11	43	66	40	75	35	12	56	69
その他有価証券	1,069	273	1,484	415	1,440	1,573	133	796	1,110	313
株式	980	722	990	10	563	579	15	258	344	85
債券	48	573	312	361	872	916	44	525	738	212
その他	137	126	181	44	4	78	73	11	27	15
合計	1,045	262	1,528	482	1,480	1,649	168	783	1,166	383
株式	980	722	990	10	563	579	15	258	344	85
債券	32	595	339	371	928	972	44	563	775	212
その他	97	135	198	100	11	97	108	38	46	85

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については、(中間)期末日の時価に基づいております。

3. 平成17年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、726百万円であります。

平成17年度中間決算のハイライト

経常収益は、預り資産への取組み強化による手数料収入の増加等により前中間期比3億66百万円の増収となりました。

コア業務純益は、手数料収入の増加及び経費の節減に努めました結果、前中間期比1億92百万円増の13億93百万円となりました。

経常利益は、債券売却益等により前中間期比1億1百万円増の9億26百万円となりました。
中間純利益は、以上の理由等により前中間期比31百万円増の4億70百万円となりました。

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成17年9月 中間期	平成16年9月中間期比	平成16年9月 中間期
経常収益	7,268	366	6,902
業務粗利益	6,295	193	6,102
うち資金利益	5,547	78	5,625
うち役務取引等利益	562	127	435
経費	4,738	134	4,872
うち人件費	2,397	78	2,475
うち物件費	2,049	56	2,105
コア業務純益	1,393	192	1,201
一般貸倒引当金繰入額	929	785	144
業務純益	627	457	1,084
うち国債等債券損益	163	136	27
臨時損益	299	558	259
うち不良債権処理額	135	495	360
うち株式等関係損益	127	100	27
経常利益	926	101	825
特別損益	38	78	40
税引前中間純利益	964	180	784
法人税、住民税及び事業税	648	315	333
法人税等調整額	153	164	11
中間純利益	470	31	439

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

$$\text{コア業務純益} = \text{業務純益} + \text{一般貸倒引当金繰入額} - \text{国債等債券損益(5勘定戻)}$$

2. 損益予想

当行は、平成18年3月末で終了する中期経営計画「ダッシュ」の総仕上げとして、最終目標であるコア業務純益30億円の達成に向けた取組みを従来以上に強化しております。これにより、当中間期におきましては、当初予想を上回る業績となっており、引き続き「ダッシュ」の完遂に向けより一層の努力をしております。

【単体】

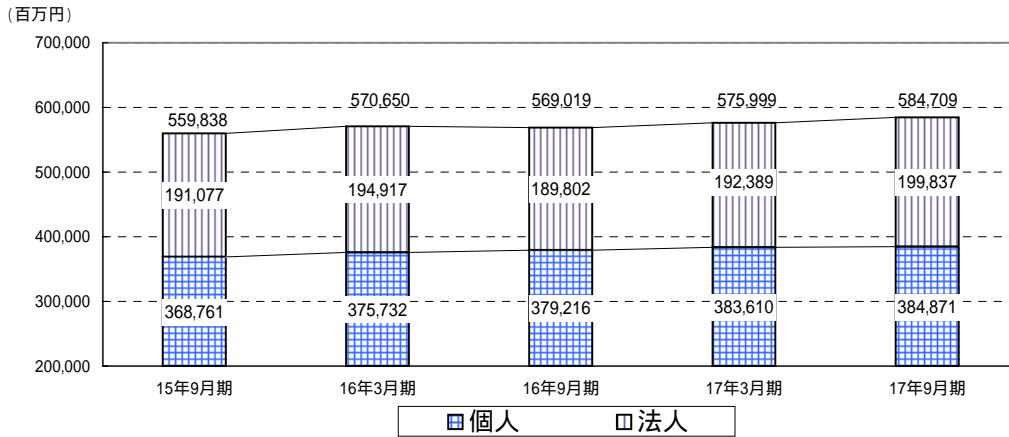
	平成17年9月中間期 業績予想	平成17年9月中間期 実績	平成18年3月期 業績予想
経常収益	7,000	7,268	14,000
経常利益	700	926	1,700
当期純利益	400	470	950

3. 主要勘定の状況【単体】

(1) 預金の状況

預金は前中間期末比156億90百万円増加し5,847億9百万円となりました。法人預金は前中間期末比100億35百万円の増加、個人預金は同56億55百万円の増加となりました。

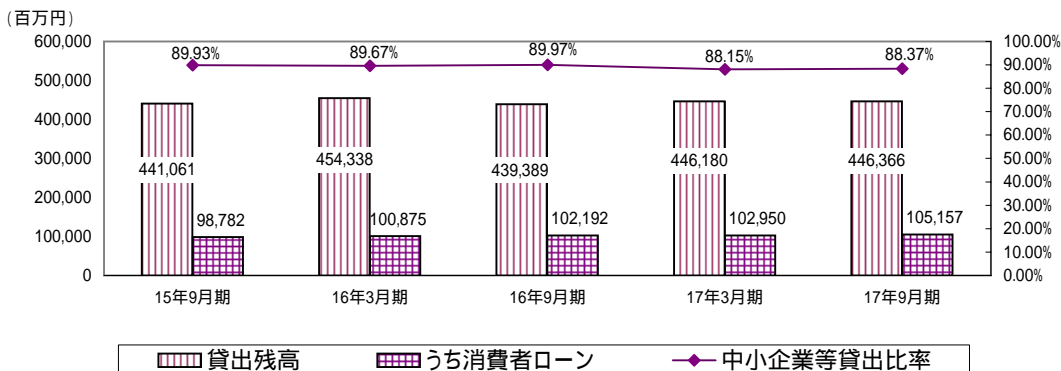
【預金残高の推移】



(2) 貸出金の状況

貸出金残高全体では、前中間期末比69億77百万円増加し4,463億66百万円となりました。消費者ローン残高は住宅ローンが引き続き堅調に推移したことから同29億65百万円増加し1,051億57百万円となりました。なお、中小企業等に地方公共団体を含めた貸出比率は94.72%となっており、地域への資金供給に努めております。

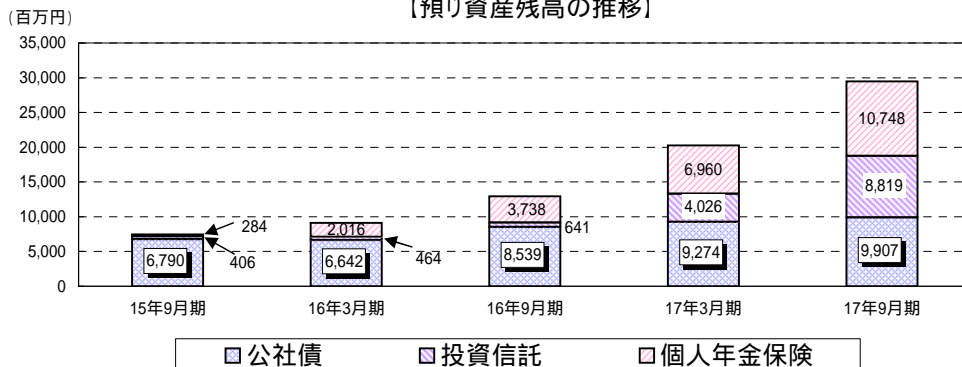
【貸出金残高の推移】



(3) 預り資産残高

個人年金保険や投資信託等によりお客様の幅広い資産運用ニーズにお応えしました結果、投資信託は前中間期末比81億78百万円増加し88億19百万円、個人年金保険は同70億10百万円増加し107億48百万円となりました。

【預り資産残高の推移】



(注)個人年金保険は販売額の累計です。

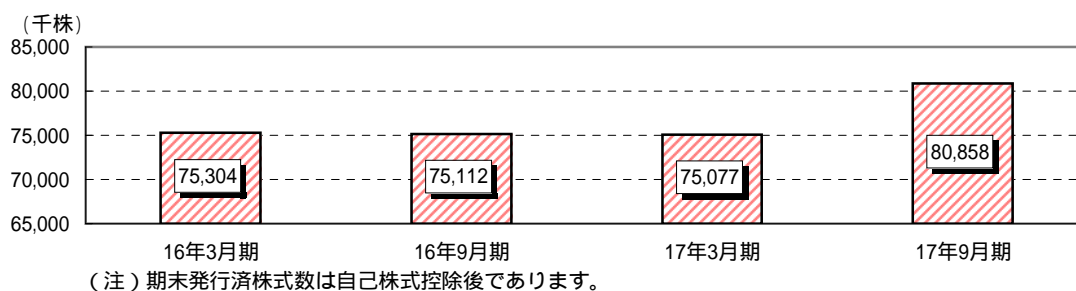
4. 資本の状況【単体】

当行は、平成17年4月28日の取締役会決議に基づき、今後の業務展開に備えた自己資本の充実及び資金調達を行うため総額15億円の無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しました。その後9月9日までに5回の権利行使を経て15億円全額の株式への転換が完了いたしました。これにより、当行の資本に関する状況は以下のとおりとなっております。

(1) 発行済株式数の状況

15億円の転換請求に対し、50百万円については自己保有株式を交付し、14億50百万円は新株式を発行しております。これにより発行済株式数は560万5千株増加いたしました。

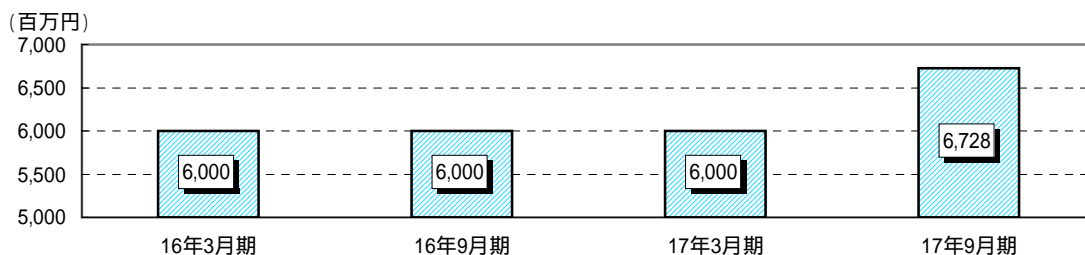
【期末発行済株式数】



(2) 資本金の状況

新株式の発行により、7億28百万円を資本金に組入れました。これにより、当中間期末の資本金は67億28百万円となりました。

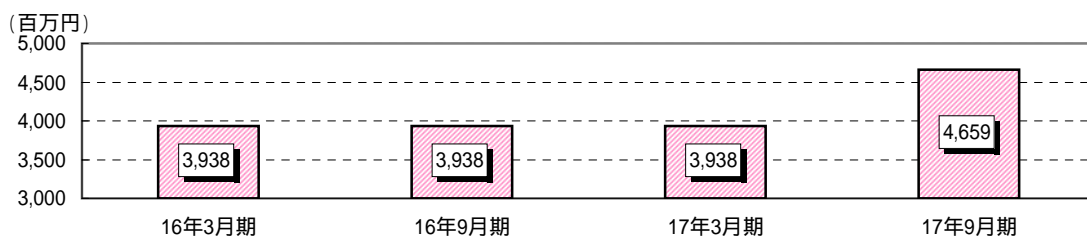
【資本金の推移】



(3) 資本準備金の状況

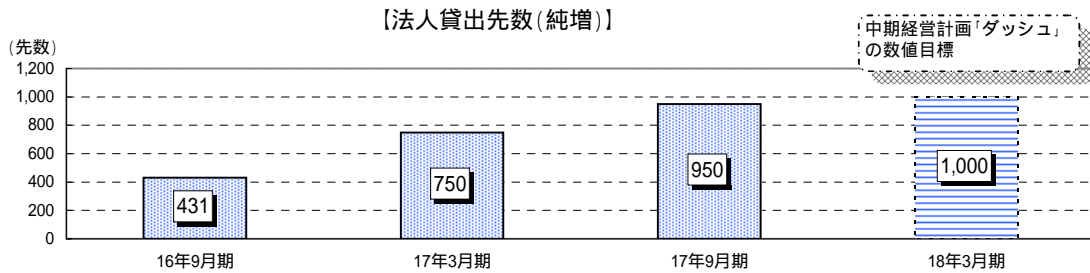
新株式の発行総額14億50百万円から資本金組入額を控除した7億21百万円が増加し、資本準備金は当中間期末において46億59百万円となりました。

【資本準備金の推移】

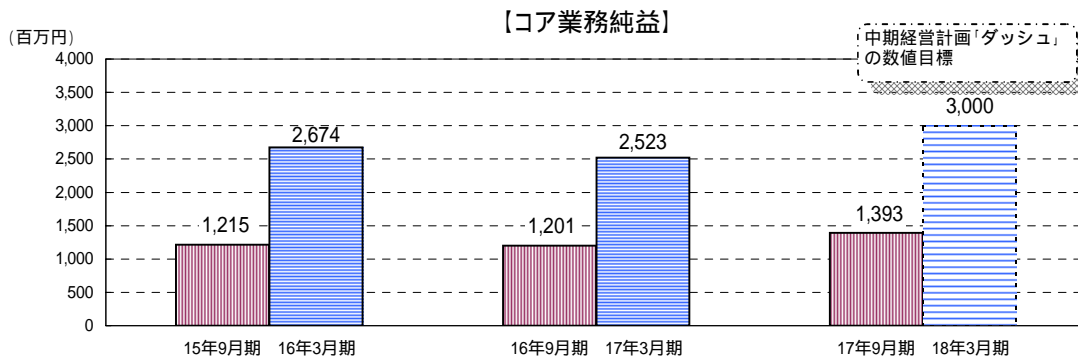


5. 経営数値目標【単体】

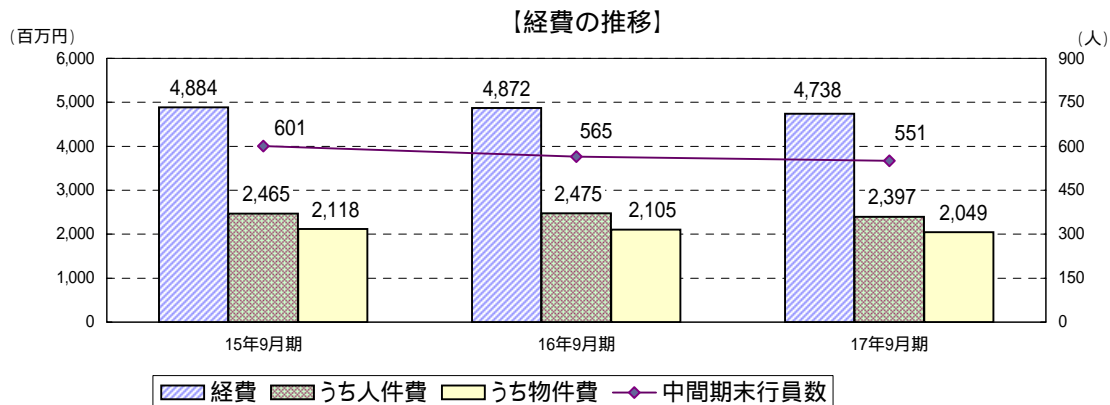
中期経営計画「ダッシュ」では、地域経済の再生・活性化のためには個人事業主、中小企業等の支援が重要であると考え、2年間で新規法人等貸出先数1,000先の純増を目標に取り組んでおりますが、当中間期末現在で950先の実績となっております。



銀行本来の業務による実質的な収益力を表す重要な指標の一つであるコア業務純益は、当中間期末で13億93百万円となっております。今年度は「ダッシュ」の最終年度でもあり、目標である30億円の達成に向けより一層取組みを強化してまいります。



経費については、全体的な経費節減の結果、人件費及び物件費ともに前中間期比減少しております。今後につきましても引き続き節減に努めてまいります。

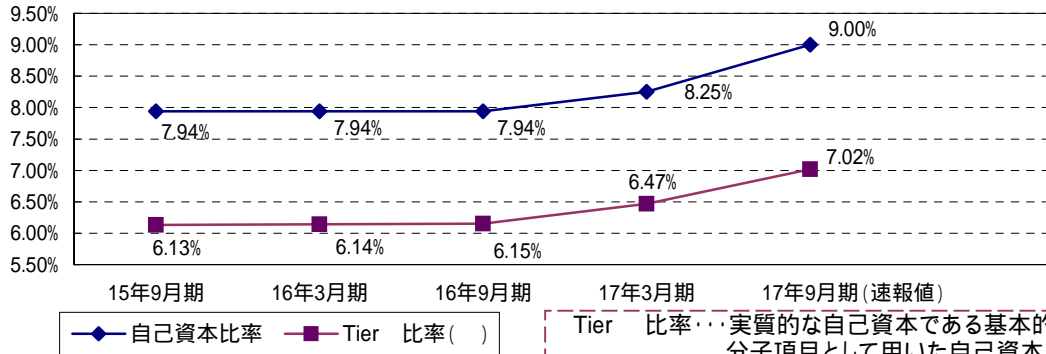


(注) 中間期末行員数は就業人員数です。

6. 自己資本比率の状況【連結】

連結自己資本比率(国内基準)は前中間連結会計期間末比1.06ポイント上昇し9.00%となりました。また、Tier 比率は同0.87ポイント上昇し7.02%となりました。

【連結自己資本比率の推移】



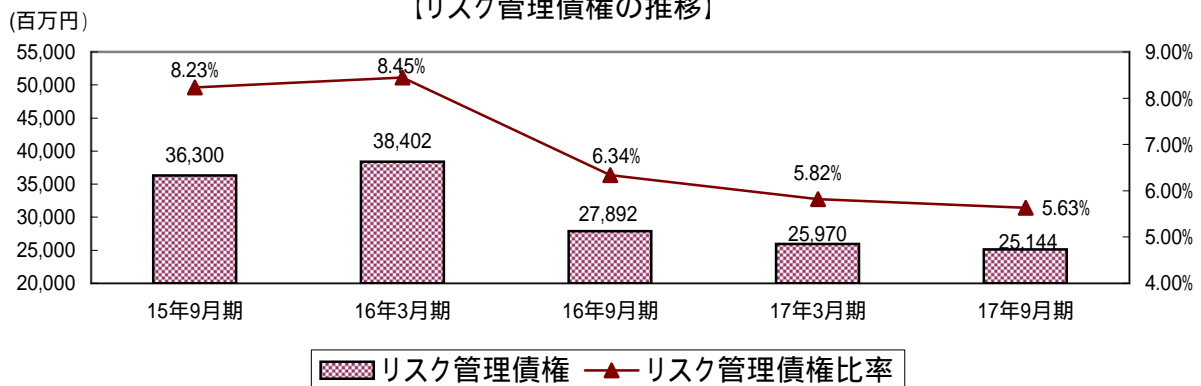
Tier 比率…実質的な自己資本である基本的項目(Tier)を分子項目として用いた自己資本比率。資本内容の健全性・実質性が反映されます。

7. 不良債権の状況【単体】

(1) リスク管理債権

リスク管理債権については、不良債権のオフバランス化や企業再生支援等への継続的な取り組みにより、前中間期末比27億48百万円減少し251億44百万円となりました。なお、リスク管理債権比率は同0.71ポイント低下し5.63%となりました。

【リスク管理債権の推移】



(2) 金融再生法開示債権

当中間期末の金融再生法開示債権は、前中間期末比27億56百万円減少し252億35百万円となりました。なお、総与信額に占める開示債権比率は同0.67ポイント低下し5.51%となりました。

【金融再生法開示債権の推移】

